

◆令和3年2月1日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 令和3年度予算が纏まった。厳しい財政状況の中で各部に対応いただき感謝申し上げる。各所管においてはマイナスシーリング等、対応いただいたおかげで次年度実施すべき事業に予算を配分することが出来た。特に次年度は、令和4年度に開催される全国都市緑化フェア開催の準備期間であり、関連するイベント等に予算付けすることが出来た。
- 令和3年度予算において最重点としたのは新型コロナウイルス感染症感染対策である。詳細については後ほど説明があるが重点施策5本の柱の1つ目として「命を守りコロナを乗り越えるまちづくり」を掲げ、各部が進める事業を掲げている。
- 恵庭市内においても新型コロナウイルス感染症の感染者が毎日発生している状態であり、直近の市内感染者数の合計は120名を超えている。先日、介護施設で感染者が発生し、急遽施設の職員等に対し、PCR検査を行った。北海道文教大学の職員も感染者が発生した旨が大学のHPにおいて発表されている。詳細な内容についてはコロナ対策会議にて報告される。介護施設や大学で感染者が発生したものの重大な状況にまではなっていないと報告を受けている。しかし、油断ならない状況が続いているため、施設等の管理をしている所管においては引続き感染予防対策等について働きかけをお願いしたい。

2. 議事

(1) 令和2年の年次有給休暇及び夏季休暇の取得状況について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 年次有給休暇取得日数は、11.26日（前年比0.49日増）
- 夏季休暇取得日数は、2.93日（前年比0.49日増）
- 集計結果については、年度途中の退職者・病気休職者・育児休業取得者・派遣職員は除外し、新規採用職員も別集計としている。
- 特定事業主行動計画の目標は、年次有給休暇取得日数の数値目標を12日以上としているため、各所管においては、計画的な業務を行うなど休暇取得の促進をお願いしたい。

(2) 令和3年度自治大学校派遣希望者について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 令和元年度より自治大学校派遣については、職員の人材育成やキャリアデザイン設計を組織として取組む姿勢を強化し、公平性を確保するため、各部等による選考をベースに選出している。人材育成プログラム検討委員会での議論の中で、実施年度の前年度に派遣者が決定した方がよとの提案があったため、令和3年度自治大学校派遣希望者については今年度募集することとした。
- 派遣を希望する場合は期限までに部内で取りまとめたうえ、報告願いたい。なお、選考については人材育成プログラム検討委員会から意見を集約、選考を行い決定する。各所管においては、職員ひとりひとりの育成、キャリアデザイン設計を主眼に置きながら派遣職員について検討願いたい。

【派遣期間】193期 令和3年8月18日～10月8日

※他の期間を希望する場合は別途調整を行う。

【対象者】 主査職以上又はそれに相当する職員 1名

【提出期限】 2月26日（金）

（3）令和2年度予算（案）の概要について【総務部】～要点抜粋

◎資料P.1・2について、市長説明

- 今年度はコロナ禍により開催形式を変更するなどあったが、市制施行50周年記念式典など予定していた事業のほとんどを開催することが出来た。
- 重点施策5本の柱に基づいて施策を展開するが、令和3年度の重点施策の一つ目は「命を守りコロナを乗り越えるまちづくり」とし、補正予算として計上した事業も含め掲載しており、PCR検査センター事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業など今年度から開始された事業も含まれている。
- 「新たな出会いの創出と未来につながるまちづくり」として全国都市緑化北海道フェア開催事業をはじめ、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業、春から本格稼働する花の拠点運営事業などを行う。
- 「ガーデンシティの実現に向けた持続可能なまちづくり」では、総合戦略にも掲げている西島松地区土地利用推進事業が始まるほか、市営住宅恵央団地6号棟建設や恵庭ふるさと公園再整備事業など住環境の整備を行う。
- 「安全で安心して暮らせるまちづくり」では、医療や介護、子育てに係る事業を中心とし、防災行政無線や消防・救急資器材の更新整備を行う。
- 「幼児から大人まで誰もが安心して学べるまちづくり」では、学童の新設に係る事業や誰もが等しく学べる環境の整備を図る。
- 令和3年度は税収が減少する見込みであり、経常経費配分予算に対するマイナスシーリングの設定や各種基金の充当、事業の選択と集中、ふるさと納税による基金を活用しながら4億円以上の財政調整基金の取り崩しにより編成した。
- これから行われる第1回定例会において議論されるが、各所管においては実施する事業の説明等について準備をお願いしたい。

◎資料P.3以降について、総務部長説明

- 一般会計は歳入歳出の総額は、278億7,900万円で、前年度当初予算と比較してプラス2.4%、6億6,300万円の増となった。特別会計は国民健康保険特別会計以下8会計合計で、131億5,914万円、前年度対比でマイナス2.3%、3億912万円の減となったが、これは恵庭駅西口土地区画整理事業費の減少により、土地区画整理事業特別会計がマイナス47.8%、1億1,304万円の減少、また国民健康保険特別会計でマイナス1億3,556万円、介護保険特別会計でマイナス1億2,533万円となったことが影響している。公営企業会計では水道事業会計が23億3,503万円、下水道事業会計が45億8,277万円となった。全会計合計で479億5,595万円、前年度対比マイナス0.3%、1億5,706万円の減となっている。
- 一般会計歳入予算について「款別歳入予算の内訳」で「1款 市税」については、前年度対比3億6,070万円減の79億4,661万円を計上している。税目別の予算額について、個人市民税では新型コ

コロナウイルスの影響による給与収入の減を見込んでおり、法人市民税においても新型コロナウイルスの影響による景気動向から減少を見込んでいる。純固定資産税と都市計画税では、3年に一度の評価替えにより減収見込みで、また、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対する軽減措置を見込んでいる。たばこ税は、販売本数が減少するものの、税制改正による税額の引上げから増収を見込んでいる。

- 「2款 地方譲与税」から「9款 自動車税環境性能割交付金」までは、基本的には令和2年度の決算見込額に、地方財政計画で示された伸び率を乗じて算出した。「10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金」は令和2年度決算見込みと同程度と見込んでいる。

次に「11款 地方特例交付金」について、令和3年度においては事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税等の軽減措置による減収補てんである「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」を5,217万円と見込み、全体として前年比5,787万円の増、1億2,927万円とした。

次に「12款 地方交付税」について、普通交付税の地方財政計画における伸び率は前年比プラス5.1%であるが、市税収入の見込み額を基準財政収入額に反映すると、地方全体の見込みに比べ減収影響額は小さく、新たに創設された歳出特別枠の「地域デジタル社会推進費」を積算しても、1.9%の減収と見込んでいる。

「23款 市債」の臨時財政対策債については、地方財政計画で前年比プラス74.5%となっており、令和2年度決算見込み額にこの伸び率を乗じ、プラス5億7,100万円と見込んでいる。

普通交付税と特別交付税、臨時財政対策債を合算した収入見込みは前年比4億8,100万円の増となった。

「14款 分担金及び負担金」については、道営農地整備事業(経営体育成型)地元負担金が大きく減額となること、保育園の民営化に伴い保育所保護者負担金が減額となることなどから、マイナス28.5%の1億22万円とした。

「16款 国庫支出金」及び「17款 道支出金」については、子どものための教育・保育給付費の増加などにより全体的に増加している。

国庫支出金については、花の拠点整備事業費、中学校防音機能復旧事業費などで減額となったが、子どものための教育・保育給付費、全国都市緑化フェア事業費、小学校長寿命化改修事業費、防災行政無線更新整備事業費などで増額となり、全体では、1億5,826万円の増額となった。

道支出金についても、農業経営高度化支援事業費(経営体育成型)、子育てのための施設等利用給付費交付金などにより減少したが、子どものための教育・保育給付費、介護サービス提供基盤等整備事業費、強い農業づくり事業費、衆議院議員選挙費委託金などで増額となり、全体では2億1,138万円の増額となった。

「22款 諸収入」については南12号橋橋梁整備事業補償金の減少が大きく影響し、マイナス34.3%、3億420万円となった。

- 「一般財源及び特定財源の内訳」については、市税では3億6,070万円の減、地方消費税交付金で1億1,949万円の減、地方交付税で9,000万円の減、繰入金で1億9,656万円の増、市債で5億7,100万円の増を見込んでおり、一般財源全体でプラス1.6%、2億6,823万円の増となった。

- 一般会計の歳出予算の款別予算額について、「2款 総務費」では、無線放送施設整備費や市内公共交通事業費、ふるさと納税事業費、衆議院議員選挙費の増により、1億3,576万円の増となった。

「3款 民生費」では、子どものための教育・保育給付事業費や介護サービス提供基盤等整備事業

費、自立支援給付費などの増加により 2 億 7,257 万円の増加、「7 款 商工費」では、花の拠点に係る整備工事が概ね完了したことなどにより 5 億 9,124 万円の減、「8 款 土木費」では、全国都市緑化フェア開催事業費の増加などにより 1 億 5,710 万円の増、「10 款 教育費」では、恵庭小学校長寿命化改良事業費の増加などにより 3 億 5,444 万円の増、「12 款 公債費」では、焼却施設整備事業に係る借入や臨時財政対策債の償還の増により 1 億 1,254 万円の増となった。

○性質別の主な費目について、物件費が花の拠点総括運営管理委託や有料指定ごみ袋製造委託など委託料の増額が大きく影響し、1 億 4,425 万円の増加となる 45 億 7,799 万円となった。

○扶助費については、子どものための教育・保育給付費、障がい者および障がい児給付費の増が大きく影響し、前年に比べ 2 億 3,368 万円増の 63 億 7,315 万円となった。補助費等については子どものための教育・保育給付事業費、下水道事業負担金で減となったものの、介護サービス提供基盤等整備事業費、企業立地促進補助金、強い農業事業補助金などの増額から、前年に比べ 2 億 4,154 万円の増加となった。

○普通建設事業費については、前年に比べ 6,513 万円減の 28 億 3,086 万円となっている。

○公債費については、利子償還額は減少となるものの臨時財政対策債や焼却施設整備事業債などの償還元金の増加により元利償還金の合計額は増加しており、1 億 1,259 万円の増となっている。

○積立金については、防衛省の調整交付金を活用した基金積立の金額が減少することなどから 5,121 万円の減となっている。

○特別会計について、「国民健康保険特別会計」においては国民健康保険事業費納付金が減額となることや保険給付費が減少したことなどから、前年に比べ 1 億 3,556 万円の減となり、「後期高齢者医療特別会計」は北海道後期高齢者医療広域連合の見込み額を基に、保険料収入及び広域連合納付金を算定し、全体では 4,051 万円の増となっている。

「介護保険特別会計」については、令和 3 年度から第 8 期介護保険事業計画が始まり、保険給付費について国の見える化システムを活用し、見込み額を算定し減額とした。予算額全体としては 1 億 2,533 万円の減となっている。

「土地区画整理事業特別会計」については、恵庭駅西口土地区画整理事業は換地処分を終え、精算期間となり、事業費が主に清算金の交付金となったことから、全体としては 1 億 1,304 万円の減となっている。

「土地取得事業特別会計」については、令和 3 年度は、土地の先行取得の予定はなく、起債の元利償還金のみを計上となっている。

「産業廃棄物処理事業特別会計」について、歳入では手数料の改定や新型コロナウイルス感染拡大による事業活動の縮小により処分量の減少を見込み、また焼却施設建設工事の完了に伴い、消費税還付金の減少を見込んだ。これら収入の減少については、基金繰入金を増やし予算を編成した。

「墓園事業特別会計」については、大きな改修工事を予定はないが平成 29 年度造成工事の起債の返済が開始したことから、予算規模は 1,876 万円の増となっている。

「駐車場事業特別会計」については、市営駐車場使用料について新型コロナウイルス感染拡大による利用者の減少を見込んだ。歳出では公債費の大部分が償還終了となったため、予算規模は、1,478 万円の減となっている。

○公営企業会計予算については、予算策定にあたり、昨年度の 6%のマイナスシーリングに引続き、一般会計のシーリング予算に準じた枠配分経費にマイナス 1.3%のシーリングを実施して、上下水

道事業で約 280 万円の経費抑制を図った。

- 水道事業会計については、令和 2 年 3 月改定の「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」に基づいた計画的な予算としており、主な事業として、地震に弱いとされる塩化ビニール管について、耐震性を有する管への更新を優先的に行うこととし、管路整備としては、約 8.8k m の工事費 4 億 3,780 万円を計上し、安定した水供給に努めていく。「適切な資産管理の推進」については、上下水道管路台帳システム構築事業として、利用者の利便性の向上や水道法改正に伴う台帳整備を図ることから、事業費 6,110 万円、うち上水道負担分 5,010 万円、下水道負担分 1,100 万円を計上し、下水道事業と連携したシステムの構築を行う。「応急給水体制の確保及び推進」については、応急給水資材車庫整備として、事業費 1,582 万円を計上し、応急給水資材と緊急資材を保管管理し、災害対策の強化を図る。
- 下水道事業会計については、下水道事業経営戦略に基づいた計画的な予算としており、主な事業としては、「経営基盤の強化による経営の安定」について経営戦略の見直しと下水道事業ビジョンの策定として事業費 598 万円を計上し、経営状況や環境の変化による現状との乖離を見直すとともに、経営戦略を策定する上での理念となる下水道事業ビジョンを新たに策定し、経営基盤の安定化を図る。次に、「官民連携バイオガス発電」については、ごみ焼却排熱を活かした官民連携バイオガス発電事業を継続し、ガス売却収益の予算収入 8,058 万円を計上しているが、実際の下水道事業への運営費として、充当分は 4,432 万円となった。「下水道の適正な処理と普及」・「災害に強く持続可能な下水道」について、事業費 10 億 4,829 万円を計上し、引続き、管渠や処理場の老朽化・耐震化事業、合流式下水道地区の分流化を推進し、持続的な下水処理に努めていく。
- 中期財政収支見通しとの比較では、予算案は、収支見通しより 2 億 7,800 万円増加しており、経常支出について、扶助費や操出金が収支見通しよりも減少していることが大きな要因であるが、加えて各部枠配分経費のシーリングによる成果でもあると考えている。最終的な収支は収支見通しでは 7 億 3,200 万円の大きな財源不足が見込んでいたが、予算案では財政調整基金を 4 億 1,100 万円取崩すこととして予算を編成した。
- 基金の活用状況については、産業廃棄物処理施設基金の増加が大きく影響し、基金繰入金全体も増加している。
- 恵庭市第 2 期総合戦略(案)に基づく主要な施策については、第 2 期総合戦略の基本目標に対応する事業及び事業費、地方創生推進交付金を活用する予定の事業について、それぞれ載せているので確認願う。
- インセンティブ予算事業の概要については、令和 3 年度も引続きインセンティブ予算配分を実施する予定であるため、これらの成果を参考に、コスト意識を持って事業を執行願いたい。
- 現在、全庁に市制執行方針の作成依頼を行っており、各所管においては期限までに確認願いたい。
【提出期限】 2 月 1 日 (月)

(4) 令和 2 年度高規格救急自動車整備事業について【消防本部】～要点抜粋

◎資料に基づき、消防本部長説明

- 消防署島松出張所の配置されている高規格救急自動車が発備後 11 年を経過し、老朽化が進んでいることから緊急防災・減災事業を活用し、更新整備を行い、本日 9 時過ぎより運用が開始される。
- 更新整備に際し、新型コロナウイルス感染症をはじめ飛沫感染防止を強化するため、傷病者室と運

転室が障壁扉により隔離できる構造となっている。また車内移動がスムーズとなるストレッチャー防振架台を採用し、自動心臓マッサージ器を搭載している。

3. その他

【企画振興部長】

◎第5期恵庭市総合計画後期計画策定に係る策定委員会の開催について

- ・8月に開催以降に実施したパブリックコメントの結果や子ども未来議会の提言等を受けての修正等について確認、検討していただくため下記の日程において策定委員会を開催する。各部長職においては事前に資料を確認していただくようお願いしたい。

【開催日時】2月2日（火）16：00～

【経済部長】

◎新型コロナウイルス感染症に係る市内飲食店の巡回結果について

- ・新型コロナウイルス感染症に係り、感染対策の状況確認のため市内飲食店の巡回を行った。

1月29日（金）8件（居酒屋：2件、スナック・バー：6件）

1月30日（土）5件（全てスナック・バー）

- ・巡回した店舗へは事前に通告していたが、1月29日については1件飛び入りで感染対策の状況の確認を行った。なお、全ての店舗において感染対策が図られていた。